

事務事業評価表

○基礎情報

課名		高齢福祉介護課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	18	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する	重田 康志	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				51		5	6	9	15,465	28.6

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合	13.6%	14.2%以下	13.7%	14.1%	14.0%	14.3%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	地域密着型サービスの整備に関する事務	第5期介護保険事業計画に必要な施設等の整備について、公募により事業者選定を行う。	自治事務				1.58	一般	0 ----- 0	施設整備数	複合型サービス1事業所	0施設(募集したが応募なし)	実績なし	
2	老人福祉管理業務(庁内共通事務)	各種老人福祉事業を適正に推進するため、軽自動車2台等の管理を行う。	自治事務				0.41	一般	246 ----- 214	点検回数	2回	2回	S	
3	老人福祉管理業務(庁内共通事務)	老人保護措置費口座引き落としに関する事務	自治事務				0.00	一般	4 ----- 3	口座振替件数	年77件	年56件	A	
4	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	自治事務				0.32	一般	12,544 ----- 12,221	クラブ数	105クラブ	95クラブ	S	
5	敬老大会等慰安事業	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。	自治事務				0.69	一般	14,888 ----- 13,969	1贈呈金額 2招待者数	14,995,000円 223,320人	15,410,000円 227,345人	S	●
6	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流等を図る。	自治事務			●	0.16	一般	33,545 ----- 33,545	補助金交付時期	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月	S	
7	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及に資することを目的に、各種の講座・教室等の開催及び高齢者サービスに関する情報提供を行う。	自治事務	●	●	●	0.80	一般	3,549 ----- 2,812	教室開催回数	年8回	年8回	S	

8	公衆浴場入浴サービス事業	在宅の独居老人を対象に、公衆浴場入浴券を助成することにより、心身の健康増進及び福祉の向上を図る。	自治事務			●	0.39	一般	5,086 ----- 4,819	利用枚数	年15,000枚	年10,211枚	S	
9	生きがいふれあいバス運行事業	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際に、バスを運行する。	自治事務				0.21	一般	3,629 ----- 2,817	運行台数	54台	48台	S	
10	緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与する。	自治事務			●	0.17	一般	13,674 ----- 11,239	利用者数(貸与台数)	400人(台)	254人(台)	A	
11	給食サービス事業	炊事をするのが困難な高齢者等に対して、安否確認を兼ね、週5食を限度として配食を実施する。	自治事務			●	0.19	一般	9,680 ----- 7,707	配食数	25,000食 (18,500食)	9,514食	A	●
12	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥を年8回、丸洗いを年4回実施する。	自治事務			●	0.13	一般	885 ----- 629	利用件数	180件	186件	S	
13	高齢者等居住支援事業	市内の民間住宅に住んでいて、立ち退き要求を受けた高齢者に対して、新たに住む賃貸住宅との差額を助成する。	自治事務				0.09	一般	410 ----- 410	相談会回数	6回	6回	S	
14	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)	高齢者に対して、介護予防・運動器機能の低下防止のためスポーツクラブを利用して教室の開催する。	自治事務				0.32	一般	4,661 ----- 4,375	教室数	5か所	5か所	S	
15	脳の健康教室	認知症を予防するため「読み・書き・計算」の教材を活用した教室の開催する。	自治事務				0.48	一般	1,454 ----- 1,316	教室修了者数	60人	79人	S	
16	災害時要援護者支援事業(高齢者)	ひとり暮らしの高齢者等に対して、災害時などに地域の中で支援を受けられるようにする。	自治事務		●		1.07	一般	4,070 ----- 3,468	新規登録者数	130人	759人	S	
17	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、措置に要する費用を支弁し、措置に係る者等から費用の全部または一部を徴収する。	自治事務				0.46	一般	95,806 ----- 74,509	措置費の決定	540人	441人	S	
18	高齢者虐待防止対策等に関する事務	高齢者虐待防止法の規定に基づき、虐待を受けている高齢者の早期発見、保護等に努めるとともに、養護者を支援し、高齢者の権利擁護を推進する。	自治事務	●			0.36	一般	81 ----- 81	茅ヶ崎市・寒川町高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会参加団体数	14団体	14団体	B	
19	高齢者等の福祉の相談等に関する事務(ケースワーク業務)	老人福祉法の規定に基づき、福祉事務所に配属されたケースワーカーが高齢者やその家族等に相談に応じ、支援に当たっていく。	自治事務				1.08	一般	0 ----- 0	新規相談受付件数	120件	106件	S	
20	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、所定の要件に該当する高齢者を養護老人ホーム若しくは特別養護老人ホームに措置する。	自治事務				0.32	一般	73 ----- 37	入所措置者数	45人	36人	S	

21	生活管理指導短期宿泊事業	身体的には自立しているが生活環境や社会的な理由により在宅生活が困難な高齢者を短期間養護老人ホームに入所させ生活習慣の改善を図る。	自治事務				0.10	一般	1,412 ----- 754	入所日数	600日	265日	A	
22	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が湘風園を建設し、協定を結び施設運営費等の経費を負担し、老人福祉の向上を図る。	自治事務				0.01	一般	9,487 ----- 7,505	交付時期	5月	5月	S	
23	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	外国籍の高齢者等で、国民年金を受け取るための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給する。	自治事務				0.09	一般	1,120 ----- 720	交付人数	年間6人	年間3人	A	
24	緊急短期入所事業（特別養護老人ホーム）	介護者の疾病等により、在宅介護を受けられなくなった要支援・要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させて支援する。	自治事務				0.11	一般	803 ----- 0	利用日数	120日	0日	実績なし	
25	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	民生委員・児童委員の協力のもと市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、3年に1度実施する調査。調査で把握した世帯構成、健康状態、緊急連絡先等の内容は、高齢者の見守り、安否確認、福祉サービス案内などに活用する。	自治事務	●			0.49	一般	4,150 ----- 4,109	調査回収率	100%	95.3%	A	
26	老人福祉法の施設整備に関する事業	老人福祉施設の整備に要する費用の一部を助成することにより、老人福祉の向上に寄与する。	自治事務				0.31	一般	128,700 ----- 42,900	施設整備数	1か所	建築中（進捗率40%）	C	
26-2								繰越	14,300					
27	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	国の法律に基づき、地域のすべての高齢者を対象にして、生きがいや健康づくり対策等に関する計画を策定する。	自治事務				0.83	一般	1,252 ----- 1,225	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数	5回	5回	S	
28	老人憩の家管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	自治事務				0.37	一般	78,564 ----- 70,405	開館日数	年306日	年306日	S	
29	ケアセンター管理事業	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	自治事務				0.37	一般	32,472 ----- 1,615	開館日数	年336日	年336日	S	
30	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険制度の運営に必要な経費の財源を、法令の定めに従い一般会計から特別会計へ支出する。	自治事務				0.09	一般	2,157,968 ----- 2,061,970	繰出金執行回数	1回	1回	A	
31	介護保険低所得利用者対策事業	低所得者であっても制度を利用できるよう、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減額に応じた扶助を行う。	自治事務				0.30	一般	200 ----- 0	確認証発行件数	20件	0件	A	

32	介護保険事業特別会計の全般的事務	介護保険事業全般の事務	自治事務				0.69	特別	18,782 ----- 14,740	非常勤職員雇用人数	1人	1人	A	
33	賦課徴収事務	介護保険料を公平・公正に賦課し、財政を安定させる。	自治事務	●		●	3.97	特別	21,650 ----- 17,874	賦課人数	59,057人	63,252人	S	
34	介護認定審査会事務	介護給付を受けるには、審査会において認定されることが必要であり、国の基準に基づいた審査を行う。	自治事務	●			6.99	特別	39,982 ----- 36,864	介護認定審査会開催回数	年300回	年271回	A	
35	認定調査事務	認定審査会において、審査判定を公平公正に行うための資料として、認定調査及び主治医意見書を収集する。	自治事務				12.59	特別	69,266 ----- 68,287	認定調査実施件数	年10,582件	年10,155件	A	
36	要介護認定調査の適正化の推進	委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施。	自治事務				1.13	特別	0 ----- 0	研修受講者数	年100人	年91人	A	
37	要介護者にかかる保険給付	要介護認定者へ保険給付(現物給付)する。	自治事務				1.41	特別	11,660,356 ----- 10,827,960	居宅介護支援計画件数	37,536件	36,428件	S	
38	要支援者にかかる保険給付	要支援認定者へ保険給付(現物給付)する。	自治事務				1.31	特別	1,273,329 ----- 1,091,121	介護予防支援計画件数	24,960件	26,981件	S	
39	高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給	利用者負担額が上限額を超えた場合、申請に基づいて超えた部分を支給する。	自治事務				0.69	特別	251,818 ----- 261,197	高額介護サービス費支給件数	21,421件	21,346件	S	
40	保険請求に関する審査支払業務	介護報酬請求に対する審査を行う。	自治事務				0.27	特別	9,903 ----- 8,856	国保連審査件数	25万件	242,264件	S	
41	すこやか支援プログラム事業	虚弱な高齢者が通所または訪問の介護予防プログラム事業を実施することにより生活機能を維持・向上させる。	自治事務			●	0.85	特別	41,021 ----- 32,885	事業への参加率	事業参加対象者の7.3%	事業参加対象者の7.5%	S	
42	はつらつ健康プログラム事業	介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成及び支援をする。	自治事務				0.45	特別	21,656 ----- 18,456	転倒予防教室参加者数	7,600人	15,589人	S	

43	地域包括支援センターの設置・運営に関する事務	保健、介護、福祉という3分野の専門職が連携し、市町村や地域の医療機関、介護（介護予防）サービス事業者、ボランティアなどと協力しながら地域の高齢者のさまざまな相談に対応する。	自治事務	●			0.95	特別	240,006 ----- 237,019	センターの整備（地区）数	委託型12 基幹型（市直営1）	委託型12 基幹型（市直営1）	S	
44	地域包括支援センターの機能強化に関する事務	委託型センターを26年度までに12地区に1箇所ずつ設置する。市直営による基幹型センターを25年度中に設置する。	自治事務				0.83	特別	0 ----- 0	センターの整備（地区）数	委託型12 基幹型（市直営1）	委託型12 基幹型（市直営1）	S	
45	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センター青空」を（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へ移転・併設する。	自治事務				0.21	一般	0 ----- 0	施設整備	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議 （5回開催）	S	
46	介護給付費適正化事業	利用者の自立に向けたサービス利用となっているか、ケアプラン等の点検を行う。	自治事務	●			1.08	特別	0 ----- 0	ケアプラン点検件数	10件	10件	S	
47	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	要介護高齢者を現に介護している家族等に紙おむつ・尿取りパッドを支給する。	自治事務			●	0.12	特別	2,712 ----- 2,504	利用者数	50人	62人	S	
48	高齢者安心電話相談事業	24時間365日、看護師やケアマネジャー等の専門の資格を持った職員が介護・健康・医療等に関する電話相談に対応する。	自治事務				0.19	特別	9,329 ----- 9,298	周知用カード作成枚数	5,000枚	59,000枚	S	
49	成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがいない方について、市長が後見等の審判請求を行う。	自治事務	●			0.30	特別	3,637 ----- 955	成年後見制度市長申立て件数	8件	3件	A	
50	成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）	市民からの成年後見制度にかかる相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営する。	自治事務				0.22	特別	2,536 ----- 2,536	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数	6回	6回	S	
51	家族介護教室事業	介護方法や介護者の健康づくりなどについて学ぶ機会を提供し前向きに介護に取り組めるように支援する。	自治事務				0.20	特別	385 ----- 345	参加者数	120人	266人	S	
52	徘徊高齢者家族支援サービス事業（SO Sネットワーク）	認知症高齢者が徘徊した時に家族の元に帰れるよう関係機関のネットワークを構築する。	自治事務		●		0.19	特別	1,475 ----- 1,475	関係団体数	20団体	17団体	S	
53	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）	認知症高齢者が徘徊した時に事故防止をし早期に探し出す機器を貸与し家族が安心して介護できる環境を整える。	自治事務			●	0.11	特別	508 ----- 508	利用者数	20人	22人	S	

54	介護サービス相談員派遣事業	介護施設や在宅を訪問して介護サービス利用者の疑問や不安を聞くことにより介護サービスの質の向上を図る。	自治事務				0.43	特別	5,309 ----- 5,041	相談件数	施設600人 在宅600人	施設2,932人 在宅489人	S	
55	認知症サポーター養成講座	認知症になっても住み慣れた場所で安心して暮らせるまちづくりを目的に市民に認知症の普及啓発を図る。	自治事務				0.30	特別	208 ----- 203	認知症サポーター養成数	480人	2,001人	S	
56	認知症初期集中支援事業	認知症の可能性や心理行動症状のある方に概ね6か月継続して支援し早期受診・サービスの導入を図る。	自治事務	●			0.51	特別	533 ----- 301	支援対象者数	24人	16人	A	
57	家族介護慰労事業	介護の必要の度合いが高い要介護認定者等を介護する家族に対して慰労金を支給する。	自治事務				0.10	特別	260 ----- 100	支給件数	3件	1件	A	
58	福祉用具・住宅改修支援事業	住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、作成経費を支払い。(他の居宅サービスの利用がない場合)	自治事務				0.15	特別	100 ----- 64	年間の支払件数	50件	25件	A	
59	介護保険事業者に対する人材育成	介護保険事業者の質を高めるため、研修会を行う。	自治事務				0.11	特別	90 ----- 60	研修会の開催回数	3回	3回	S	
60	高齢者住宅生活援助員派遣事業	市営松林住宅において、高齢者の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービス提供事業を委託し、入居者の自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。	自治事務				0.07	特別	2,102 ----- 2,102	派遣対象世帯	15世帯	15世帯	S	
61	地域医療福祉連携懇談会	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、医療・福祉・介護の関係者の顔の見える関係づくりや連携を強化する。	自治事務				0.11	特別	0 ----- 0	懇談会参加団体数	4団体	4団体	S	
62	介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務	非該当となった高齢者を保健師が訪問して介護や健康等の相談に応じながら、生活上の困りごとに対して支援を行う。	自治事務				0.36	特別	0 ----- 0	訪問人数	100人	電話フォロー59人	C	
63	事業者支援のための情報提供	サービス事業者連絡協議会などで、事業者に対して法令、告示、通知等の介護保険情報を周知する。	自治事務				0.05	特別	0 ----- 0	協議会参加回数	4回	3回	A	
64	事故報告の徹底と再発防止のための指導	事故が発生した場合、事業者から迅速に報告させ、再発防止を指導する。	自治事務				0.16	特別	0 ----- 0	事故報告書作成指導	随時	466件	A	

65	苦情相談窓口の充実	利用者の苦情に対して、状況を把握し、解決を探る。	自治事務				0.03	特別	0 ----- 0	市の相談窓口開設日数	243日	243日	S	
66	介護保険運営基金への積み立て	基金の運用益及び保険給付費に充てることがなかった介護保険料を基金へ積み立てる。	自治事務				0.06	特別	213,847 ----- 213,761	基金運用益の積立て割合	100%	100%	S	
67	被保険者保険料還付金及び還付加算金	過年度に納付された過誤納保険料について還付充当処理を行う。	自治事務				0.99	特別	6,548 ----- 3,066	還付件数	3,000件	371件	A	
68	償還金	前年度の給付費に対する国県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金の受入れ超過額の返還	自治事務				0.04	特別	16,550 ----- 16,364	確定した償還金の返還準備完了時期	10月	10月	S	
69	地域密着型サービス事業者の指定・指導等に関する事務	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるようにするため地域密着型サービスが創設され指定・指導監督を市町村が行う。	自治事務				1.49	特別	0 ----- 0	集団指導回数 実地指導回数	集団指導1 実地指導5～7	集団指導1 実地指導7	A	
70	市民後見人の養成等に関する調査・研究	市民後見人が必要とされる社会的背景を調査し、市民後見人養成のために必要となる研修等の調査・研究等を行う。	自治事務				0.30	一般	192 ----- 184	情報収集・調査研究 (成年後見支援ネットワーク連絡協議会開催回数)	年6回	年6回	S	
71	介護予防・日常生活支援総合事業	要介護状態等となることの予防または、要支援状態の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。	自治事務	●			2.32	特別	202 ----- 201	高齢福祉計画・介護保険事業計画開催回数	年5回	年2回(年5回開催中介護予防・日常生活支援総合事業についての報告及び意見徴収回数)	A	
72	高齢者在宅医療推進事業	高齢者の在宅医療を推進するため、その仕組みをつくる	自治事務	●	●		0.38	特別	4,820 ----- 2,282	代表者による会議回数	年2回	年3回	S	
73	介護老人保健施設の整備	在宅生活への復帰を支援するため、介護老人保健施設を整備するもの。	自治事務	●			0.43	特別	0 ----- 0	施設整備	事前協議の終了	事前協議の終了	S	
74	予備費		自治事務				0.02	特別	1,000 ----- 0				実績なし	
75	生活支援体制整備事業	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けて、多様な主体によるサービス提供体制の構築	自治事務				0.00	特別	0 ----- 0	情報収集・調査研究 (説明・ヒアリング)	1回	3回(ボランティア11団体、事業者6者、社協)	S	
76	介護保険事務処理システム改修事業	法改正又は機能向上のため、システムを改修する。	自治事務				0.02	特別	0 ----- 0	システム改修期限	介護保険システムの改修の必要が生じた場合に法改正等の施行日等まで	法改正又は機能向上に係るシステム改修は発生しなかったため、実績なし。	実績なし	

77	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等を伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.20	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
78	庁内共通事務	-	自治事務				0.95	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
合計							56.63	予算	16,554,825					
								決算	15,241,983					
								繰越	14,300					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>高齢福祉介護課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き76事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の48事業であり、以下「A」21事業、「C」2事業、「B」各1事業、「実績なし」4事業となっている。</p> <p>指標の達成状況については、80％以上達成できた事業が49事業、達成できなかった事業が24事業である。また、事業の成果について、成果があがった事業が70事業、今後成果が見込める事業が3事業である。さらに、指標の達成状況のうち達成できなかった事業24事業については、成果があがっている事業が22事業、今後成果が見込める事業が2事業である。このことから、概ね順調に事業が実施できたと考える。</p> <p>高齢福祉介護課の事業の中には、関係者との連携・協議等によりその仕組みを構築するため、すぐに成果に繋がらないことも多いため、検討プロセスとスケジュールをしっかりと捉え事業の進ちょく管理を行うことが重要である。</p> <p>一方、職員の時間外については、総時間で15, 465時間、一人当たりに換算すると月平均28. 6時間であり、全庁的に見ると平均より多い状況となっている。この要因としては、認定調査、給付・保険料事務など一定の期間で事務を処理しなければならぬ業務が多いほか、制度改正に伴う所要の整備等も含め、高齢者の増加に伴う対応により年々業務が増加する傾向がある。このような中、日々の業務について、効率的・効果的な事務処理を念頭に置いて様々な業務改善に取り組んでいるが、時間外の削減には至らない状況である。</p> <p>今後も、限られた人員の中で適正に業務を遂行するため、業務改善に取り組むとともに、事業手法について不断の見直しを行っていく。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	敬老大会等慰安事業	業務の効率化	平成28年度の実施をもって、最後の敬老大会とする。 今後については、高齢者の外出の機会の創出や生きがいづくりのため、「多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業」の充実を図ることとする。
2	給食サービス事業	事業実施主体の最適化	現行のサービスを廃止し、宅配給食が必要な高齢者を民間事業者が行うサービスに移行できるよう支援する。真に安否確認や福祉的な介入が必要な高齢者に対しては、代替となるサービスでの支援のあり方を検証する。